

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月10日

【四半期会計期間】 第213期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 株式会社紀陽銀行

【英訳名】 The Kiyo Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 原 口 裕 之

【本店の所在の場所】 和歌山市本町1丁目35番地

【電話番号】 (073)423局9111番(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画部長兼関連事業室長 山 東 弘 之

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田小川町2丁目5番地
株式会社紀陽銀行東京支店

【電話番号】 (03)3291局1871番(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支店長 金 谷 崇 史

【縦覧に供する場所】 株式会社紀陽銀行堺支店
(大阪府堺市堺区市之町東1丁目1番10号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		2021年度第1四半期 連結累計期間	2022年度第1四半期 連結累計期間	2021年度
		(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	百万円	22,442	22,700	81,596
経常利益	百万円	8,269	6,704	24,281
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	5,550	4,921	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円			15,460
四半期包括利益	百万円	6,314	10,016	
包括利益	百万円			1,681
純資産額	百万円	249,043	229,707	242,850
総資産額	百万円	5,882,496	5,882,589	5,880,722
1株当たり四半期純利益	円	82.11	74.27	
1株当たり当期純利益	円			230.40
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	円	82.03	74.19	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円			230.17
自己資本比率	%	4.20	3.87	4.09

(注) 自己資本比率は、((四半期) 期末純資産の部合計 - (四半期) 期末新株予約権 - (四半期) 期末非支配株主持分) を (四半期) 期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結会計期間末における連結財政状態につきましては、総資産が前連結会計年度末比18億円増加の5兆8,825億円、純資産が前連結会計年度末比131億円減少の2,297億円となりました。貸出金につきましては、中小企業向け貸出等が増加したことなどから、前連結会計年度末比573億円増加の3兆4,673億円となりました。預金・譲渡性預金につきましては、前連結会計年度末比980億円増加の4兆6,731億円となりました。

当第1四半期連結累計期間における連結経営成績につきましては、連結経常収益が、貸出金利息や株式等売却益が増加したこと等から、前第1四半期連結累計期間比2億58百万円増加の227億円となりました。連結経常費用は、営業経費や株式等売却損が減少したものの、国債等債券売却損が増加したこと等から、前第1四半期連結累計期間比18億24百万円増加の159億96百万円となりました。以上の結果等により、連結経常利益は、前第1四半期連結累計期間比15億65百万円減少の67億4百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間比6億29百万円減少の49億21百万円となりました。

セグメントの業績につきましては、報告セグメントの銀行業は、上記の要因等により、セグメント経常収益が前第1四半期連結累計期間比71百万円増加の205億16百万円、セグメント利益は前第1四半期連結累計期間比15億47百万円減少の64億61百万円となりました。報告セグメント以外のその他（リース業務、クレジットカード業務及びプログラム作成・販売、計算受託業務など）につきましては、セグメント経常収益が前第1四半期連結累計期間比1億79百万円増加の26億96百万円、セグメント利益は前第1四半期連結累計期間比7百万円減少の2億32百万円となりました。

国内業務部門・国際業務部門別収支

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支は、資金運用収益が前第1四半期連結累計期間比2億69百万円減少の115億55百万円となり、また、資金調達費用が前第1四半期連結累計期間比2億43百万円増加の4億16百万円となったため、前第1四半期連結累計期間比5億13百万円減少の111億38百万円となりました。うち国内業務部門は、103億12百万円となりました。役務取引等収支は、前第1四半期連結累計期間比25百万円増加の29億6百万円となりました。うち国内業務部門は、29億1百万円となりました。その他業務収支は、前第1四半期連結累計期間比27億87百万円減少の21億78百万円となりました。うち国内業務部門は、2億50百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	10,878	773	11,651
	当第1四半期連結累計期間	10,312	826	11,138
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	10,906	919	11,824 ¹
	当第1四半期連結累計期間	10,321	1,234	11,555 ⁰
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	28	146	173 ¹
	当第1四半期連結累計期間	9	407	416 ⁰
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	2,870	11	2,881
	当第1四半期連結累計期間	2,901	5	2,906
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	4,176	23	4,199
	当第1四半期連結累計期間	4,154	22	4,177
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	1,306	11	1,318
	当第1四半期連結累計期間	1,253	16	1,270
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	1,498	889	609
	当第1四半期連結累計期間	250	1,928	2,178
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	3,339	182	3,522
	当第1四半期連結累計期間	2,135	884	3,020
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	1,840	1,071	2,912
	当第1四半期連結累計期間	2,385	2,813	5,198

- (注) 1 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- 2 当第1四半期連結累計期間の資金調達費用は金銭の信託運用見合費用0百万円を控除して表示しております。
- 3 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

当第1四半期連結累計期間の役務取引等収益は、前第1四半期連結累計期間比22百万円減少し41億77百万円となりました。うち国内業務部門は、41億54百万円となりました。また、役務取引等費用は、前第1四半期連結累計期間比48百万円減少し12億70百万円となりました。うち国内業務部門は、12億53百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	4,176	23	4,199
	当第1四半期連結累計期間	4,154	22	4,177
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	1,395		1,395
	当第1四半期連結累計期間	1,484		1,484
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	694	23	717
	当第1四半期連結累計期間	572	22	594
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	7		7
	当第1四半期連結累計期間	5		5
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	69		69
	当第1四半期連結累計期間	72		72
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	153		153
	当第1四半期連結累計期間	147		147
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	218	0	218
	当第1四半期連結累計期間	201	0	202
うち投資信託・保険販売業務	前第1四半期連結累計期間	850		850
	当第1四半期連結累計期間	804		804
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	1,306	11	1,318
	当第1四半期連結累計期間	1,253	16	1,270
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	117	9	127
	当第1四半期連結累計期間	55	14	69

(注) 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高（末残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	4,528,427	12,287	4,540,714
	当第1四半期連結会計期間	4,616,798	7,231	4,624,030
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	2,933,670		2,933,670
	当第1四半期連結会計期間	3,050,789		3,050,789
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	1,495,082		1,495,082
	当第1四半期連結会計期間	1,435,961		1,435,961
うちその他	前第1四半期連結会計期間	99,674	12,287	111,961
	当第1四半期連結会計期間	130,047	7,231	137,279
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	46,767		46,767
	当第1四半期連結会計期間	49,079		49,079
総合計	前第1四半期連結会計期間	4,575,194	12,287	4,587,481
	当第1四半期連結会計期間	4,665,878	7,231	4,673,109

(注) 1 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2 定期性預金 = 定期預金

3 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

国内貸出金残高の状況

業種別貸出状況（末残・構成比）

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	3,327,620	100.00	3,467,345	100.00
製造業	403,894	12.14	417,604	12.04
農業, 林業	1,717	0.05	1,802	0.05
漁業	344	0.01	619	0.02
鉱業, 採石業, 砂利採取業	3,545	0.10	3,005	0.09
建設業	125,383	3.77	135,488	3.91
電気・ガス・熱供給・水道業	57,873	1.74	66,993	1.93
情報通信業	19,961	0.60	19,144	0.55
運輸業, 郵便業	99,080	2.98	98,090	2.83
卸売業, 小売業	342,301	10.29	350,857	10.12
金融業, 保険業	92,461	2.78	99,768	2.88
不動産業, 物品賃貸業	513,057	15.42	554,740	16.00
各種サービス業	288,997	8.68	289,443	8.35
地方公共団体	431,157	12.96	435,540	12.56
その他	947,846	28.48	994,250	28.67
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	3,327,620		3,467,345	

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第1四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。また、新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りに用いた仮定についても、重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第1四半期連結累計期間において、重要な変更はなく、また新たに定めた事項等はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、重要な変更はなく、また新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	67,300,000	67,300,000	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株 あります。
計	67,300,000	67,300,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年6月30日		普通株式 67,300		80,096		259

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主の状況が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である2022年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 268,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,842,600	668,426	(注)1
単元未満株式	普通株式 189,400		1単元(100株)未満の株式(注)2
発行済株式総数	普通株式 67,300,000		
総株主の議決権		668,426	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式2株が含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社紀陽銀行	和歌山市本町1丁目35番地	268,000		268,000	0.39
計		268,000		268,000	0.39

(注) 上記のほか、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式と認識している当行株式が747,900株あります。これは、従業員株式所有制度の導入に伴い、「野村信託銀行株式会社(紀陽フィナンシャルグループ従業員持株会信託口)」(以下「信託口」という。)が所有している当行株式であり、当行と信託口は一体であると認識し、信託口が所有する当行株式を自己株式として計上していることによるものであります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（1982年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
現金預け金	1,375,103	1,301,209
買入金銭債権	0	35
商品有価証券	46	38
金銭の信託	9,783	9,433
有価証券	1,2 982,230	1,2 995,435
貸出金	1 3,409,994	1 3,467,345
外国為替	1 2,740	1 3,602
その他資産	1 56,633	1 57,979
有形固定資産	34,131	34,009
無形固定資産	3,650	3,880
退職給付に係る資産	27,150	27,222
繰延税金資産	518	3,768
支払承諾見返	1 7,579	1 7,569
貸倒引当金	28,841	28,941
資産の部合計	5,880,722	5,882,589
負債の部		
預金	4,520,653	4,624,030
譲渡性預金	54,391	49,079
債券貸借取引受入担保金	201,847	196,427
借入金	795,202	724,903
外国為替	197	365
その他負債	54,223	49,231
退職給付に係る負債	29	29
睡眠預金払戻損失引当金	547	513
偶発損失引当金	388	388
繰延税金負債	2,812	341
支払承諾	7,579	7,569
負債の部合計	5,637,872	5,652,881
純資産の部		
資本金	80,096	80,096
資本剰余金	1,722	1,722
利益剰余金	150,926	153,165
自己株式	1,615	2,058
株主資本合計	231,130	232,926
その他有価証券評価差額金	1,787	12,948
繰延ヘッジ損益	306	495
退職給付に係る調整累計額	7,811	7,425
その他の包括利益累計額合計	9,906	5,027
新株予約権	101	101
非支配株主持分	1,712	1,707
純資産の部合計	242,850	229,707
負債及び純資産の部合計	5,880,722	5,882,589

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
経常収益	22,442	22,700
資金運用収益	11,824	11,555
(うち貸出金利息)	8,488	8,509
(うち有価証券利息配当金)	3,131	2,602
役務取引等収益	4,199	4,177
その他業務収益	3,522	3,020
その他経常収益	¹ 2,895	¹ 3,947
経常費用	14,172	15,996
資金調達費用	173	416
(うち預金利息)	38	28
役務取引等費用	1,318	1,270
その他業務費用	2,912	5,198
営業経費	8,259	8,035
その他経常費用	² 1,508	² 1,074
経常利益	8,269	6,704
特別利益	0	
固定資産処分益	0	
特別損失	42	8
固定資産処分損	42	8
減損損失		0
税金等調整前四半期純利益	8,227	6,695
法人税、住民税及び事業税	1,810	1,070
法人税等調整額	824	696
法人税等合計	2,635	1,766
四半期純利益	5,592	4,928
非支配株主に帰属する四半期純利益	41	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,550	4,921

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	5,592	4,928
その他の包括利益	722	14,945
その他有価証券評価差額金	1,192	14,748
繰延ヘッジ損益	25	188
退職給付に係る調整額	443	386
四半期包括利益	6,314	10,016
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,268	10,012
非支配株主に係る四半期包括利益	45	4

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、当該会計基準適用指針の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当行は、当行グループ従業員に対する福利厚生充実と当行の中長期的な企業価値向上へのインセンティブを付与し、従業員の経営参画意識を高めることで、業績向上につなげることを目的として「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を導入しております。

(1) 取引の概要

紀陽フィナンシャルグループ従業員持株会と紀陽情報システム従業員持株会(以下、「両持株会」という。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランであります。

当行が信託銀行に「紀陽フィナンシャルグループ従業員持株会信託」(以下、「従持信託」という。)を設定し、従持信託は、その設定後3年間にわたり両持株会が取得する規模の当行株式を予め取得し、その後、従持信託から両持株会に対して定時に時価で当行株式の譲渡が行われるとともに、信託終了時点で、従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす従業員に分配されます。

なお、当行は従持信託が当行株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当行株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当額の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当行が当該残債を弁済することになります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当行株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度1,175百万円、747千株、当第1四半期連結会計期間1,104百万円、702千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度1,200百万円、当第1四半期連結会計期間1,200百万円

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りに用いた仮定)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りに用いた仮定については、当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した内容から重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
破綻更生債権及びこれらに準ずる債権額	14,558百万円	14,556百万円
危険債権額	52,448百万円	52,940百万円
三月以上延滞債権額	百万円	百万円
貸出条件緩和債権額	13,916百万円	13,536百万円
合計額	80,922百万円	81,033百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 2 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
35,721百万円	34,882百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
償却債権取立益	189百万円	354百万円
株式等売却益	1,910百万円	2,847百万円

- 2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
貸出金償却	269百万円	238百万円
貸倒引当金繰入額	140百万円	341百万円
金銭の信託運用損	百万円	349百万円
株式等売却損	812百万円	98百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	687百万円	600百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,369	35.00	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

(注) 2021年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、紀陽フィナンシャルグループ従業員持株会信託(以下、「従持信託」という。)が保有する当行株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,681	40.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(注) 2022年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、従持信託が保有する当行株式に対する配当金29百万円が含まれております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合 計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	銀行業				
経常収益					
外部顧客に対する 経常収益	20,374	2,067	22,442	-	22,442
セグメント間の内部 経常収益	71	449	521	521	-
計	20,445	2,517	22,963	521	22,442
セグメント利益	8,008	239	8,247	22	8,269

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行業務、職業紹介業務、信用保証業務、リース業務、ベンチャーキャピタル業務、投資業務、クレジットカード業務、プログラム作成・販売、計算受託業務を含んでおります。

3 セグメント利益の調整額22百万円は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合 計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	銀行業				
経常収益					
外部顧客に対する 経常収益	20,437	2,263	22,700	-	22,700
セグメント間の内部 経常収益	79	433	512	512	-
計	20,516	2,696	23,213	512	22,700
セグメント利益	6,461	232	6,693	10	6,704

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行業務、職業紹介業務、信用保証業務、リース業務、ベンチャーキャピタル業務、投資業務、クレジットカード業務、プログラム作成・販売、計算受託業務を含んでおります。

3 セグメント利益の調整額10百万円は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「銀行業」セグメントにおいて、一部の不動産について、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては、0百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

通貨関連取引

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	通貨スワップ	663,988	752	752
	為替予約	58,278	2,258	2,258
	通貨オプション			
	その他			
合計			1,506	1,506

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(2022年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	通貨スワップ	984,001	1,180	1,180
	為替予約	80,821	2,215	2,215
	通貨オプション			
	その他			
合計			1,034	1,034

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
経常収益	22,442	22,700
うち役務取引等収益	4,199	4,177
預金・貸出業務	1,395	1,484
投資信託・保険販売業務	850	804
為替業務	717	594
保証業務	218	202
その他	1,018	1,091

(注) 上表には、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益も含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	円	82.11	74.27
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	5,550	4,921
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	5,550	4,921
普通株式の期中平均株式数	千株	67,592	66,262
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円	82.03	74.19
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	69	66
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(注) 株主資本において自己株式として計上している紀陽フィナンシャルグループ従業員持株会信託が保有する当行株式は、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間43千株、当第1四半期連結累計期間726千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月5日

株式会社紀陽銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辰 巳 幸 久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 幡 琢 哉

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社紀陽銀行の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社紀陽銀行及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。